

## 令和8年度 事業体系図

所属名: 町民生活課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	723	消費者対策	継続	1,664	1,392	1,457	0.1	0.0
			小計			1,664	1,392	1,457	0.1	0.0
2 総務費	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費	58	戸籍住民登録事務	継続	26,214	27,200	26,419	1.7	0.0
			1324	個人番号交付事務	継続	3,372	3,373	617	0.6	5.0
			小計			29,586	30,573	27,036	2.3	5.0
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業	1103	在住外国人に対する支援事業	継続	1,198	4,569	26	0.2	0.0
			小計			1,198	4,569	26	0.2	0.0
3 民生費	1 社会福祉費	5 国民年金事務費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	継続	1,520	57	43	0.4	0.0
			小計			1,520	57	43	0.4	0.0
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	116	環境保全	継続	18,004	1,283	5,534	1.2	0.0
			1674	脱炭素先行地域計画事業	継続	128,513			0.9	0.0
			113	動物愛護	継続	1,435	1,289	792	0.2	0.0
			114	畜場管理	継続	6,853	17,526	17,831	0.3	2.0
			707	再生可能エネルギー推進事業	統合	-	3,050	1,378	-	-
			小計			154,805	23,148	25,535	2.6	2.0
4 衛生費	2 清掃費	1 じん芥処理費	119	じん芥処理	継続	278,241	251,864	228,606	0.7	0.0
			120	エコライフサイクル確立事業	継続	40,277	27,992	6,481	0.4	0.0
			122	公共水域環境保全事業	継続	4,567	4,567	3,592	0.1	0.0
			121	不法投棄廃棄物処理事業	継続	644	588	254	0.1	0.0
			小計			323,729	285,011	238,933	1.3	0.0
4 衛生費	2 清掃費	2 し尿処理費	123	し尿処理対策	継続	34,981	36,448	37,773	0.1	0.0
			小計			34,981	36,448	37,773	0.1	0.0
所属合計						547,483	381,198	330,803	7.0	7.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	723	事業名	消費者対策	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,664	0	0	0	0	1,664		
前年度予算額	1,392	(比較：272)			前々年度決算額		1,457	(比較：207)
トータルコスト	2,400	一般職人件費			736 (0.1人)		会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	悪質商法などの消費者被害を未然防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにする。
前年度からの改善点等	消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生している。引き続き、情報発信・啓発グッズ等を配布し啓発する。
前年度評価で整理した取り組みの内容	特殊詐欺による被害が増加しているため、ホームページ等で啓発チラシを掲載し注意喚起を行う。 消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を、地区公民館等で実施し、引き続き啓発に努める。

細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
消費者被害の未然防止	各地区公民館を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図る。 中部消費生活センターと連携しながら情報共有を図る。 ■消耗品費 啓発グッズ 40千円 ■ふるさと広域連合負担金 消費者支援対策費 1,624千円	1,664	単町	現在の全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)の運用保守が令和8年9月末に終了期限を迎えることにより、同年10月から新システムに移行する予定。
	合計	1,664		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
研修会開催数	令和6年度	1回	消費者被害の未然防止	目標値	1回	1回	1回	1回
				実績値	1回	1回	-	-

その他事業内容

令和6年度より、民生児童委員協議会を母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を設置し、見守り活動の一環として消費者被害者について、相談窓口へ繋ぐよう活動を行っている。

**■令和7年度 琴浦町消費者見守りネットワーク協議会の研修会の様子**

開催日：令和7年7月8日(火)

場 所：まなびタウンとうはく 4階 多目的ホール

内 容：消費者問題に関する様々な基礎知識や各種事例、日頃の見守り活動において気を付けることについて

## ■PIO-NET\_パイオネット（全国消費生活情報ネットワークシステム）について



独立行政法人  
**国民生活センター**  
NATIONAL CONSUMER AFFAIRS CENTER OF JAPAN

● 本文△ ● 採用情報 ● English ● サイトマップ

検索

注目情報 相談事例 相談・紛争解決  
／情報受付 研修・相談員資格  
／研修施設 ライブラリ 当センターについて

現在の位置： [トップページ](#) > [国民生活センターについて](#) > [国民生活センターの紹介](#) > [業務案内](#) > [相談情報の収集・管理](#) > PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）

[2025年8月6日:更新]

### PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）

PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのことです。

### PIO-NETとは

地方公共団体は、商品やサービスなど消費生活全般に関するさまざまな苦情相談を受け付ける相談窓口（消費生活センター）を設置し、消費生活相談員による問題解決の支援（相談処理）を行っています。

消費生活相談員が、消費者（相談者）から苦情相談を受けたときは、相談者から「聞き取り」を行い、相談の内容に応じた苦情の解決のための「相談処理」を行います。

「聞き取り」から「相談処理」の過程はすべて記録され、全国の消費生活センターには、このような苦情相談の記録が蓄積されます。

この苦情相談の記録を収集して、消費者行政に役立てることを目的として構築されたのが、「全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET<sup>※</sup>）」です。

情報の内容は、苦情相談の記録を整理した要約です。

※ Practical Living Information Online Network System

国民生活センターについて

- [国民生活センターの紹介](#)
- [意見募集](#)
- [採用募集](#)
- [このウェブサイトについて](#)

相談したい  
(消費生活センター等一覧)

テーマ別特集  
(ネットトラブル、高齢者被害…)

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係	
予算区分	款 2	総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1 戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

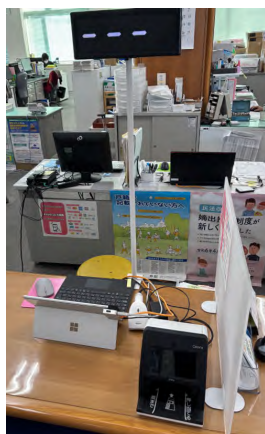
	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	26,214	1,687	37	7,265	0	17,225	戸籍等各種証明手数料 7,265千円	
前年度予算額	27,200	(比較：△986)			前々年度決算額		26,419	(比較：△205)
トータルコスト	38,726	一般職人件費			12,512 (1.7人)		会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理する。</li> <li>■証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図る。</li> <li>■コンビニ各種証明書交付の利用拡大を図る。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■窓口DXSaaSにより導入した、顔認証装置について「申請書作成システム」を新たに搭載し、申請書類に氏名や住所等が自動転記できるよう機能を拡充する。</li> <li>■マイナンバーカード更新手続きにより来庁者が増加するため、窓口の混雑緩和としてR8年度に限り、コンビニ交付手数料を100円に引き下げる。これにより、コンビニ交付の利便性を改めて浸透させる。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き住民の利便性向上のため、コンビニ交付利用のPRに努める。</li> <li>■書かない窓口をさらに推進し、手書き申請書の削減を行う。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
窓口での各種証明書交付事務	住民の権利義務や平穏な生活を支える公証事務として、各種証明書を適正に発行する。窓口における対面での本人確認を徹底し、個人情報の保護と虚偽の申請による不正取得の防止を図りつつ、迅速かつ丁寧な接遇により住民の利便性向上に努める。 ■消耗品費 82千円 ■印刷製本費 296千円 ■通信運搬費 44千円	422	単町	■印刷製本費に印鑑登録証を計上(3,000枚、284千円)
戸籍の登録・管理事務	個人の出生、婚姻、離婚、死亡などの身分関係を公証する戸籍制度を適正に運用する。戸籍法改正に伴う新たな事務(広域交付・振り仮名事務)について確実に対応し、住民の利便性向上と事務の正確性を両立し執行する。 ■戸籍総合システム保守・利用管理業務 9,480千円 ■戸籍総合システム共同利用サービス利用料 2,155千円	11,635	国301・県37・その他7,265・町4,032	■戸籍総合システムのクラウド化・標準化システム移行に伴う利用料の変更。 ■電子書籍閲覧(戸籍関係図書)サービス利用料の追加(330千円)。
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明書交付事務 【改善】	マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の各種証明書を取得できる環境を維持・提供する。特にマイナンバーカードの更新に伴う窓口の混雑を低減させるため、コンビニ交付手数料を一律100円に引き下げることで、住民を窓口からコンビニ利用へと転換を図る。 ■証明交付システム利用料 8,726千円 ■コンビニ交付証明手数料 433千円 ■証明交付回線利用料 792千円 ■コンビニ交付市町村負担金 691千円 ■住民情報システム標準化対応に伴うコンビニ交付実店舗試験(東京都千代田区 J-LIS本部) 89千円 ■実店舗試験手数料 10千円	10,741	単町	■マイナンバーカード更新手続きにより来庁者が増加するため、窓口の混雑緩和として1年間に限り、コンビニ交付手数料を100円に引き下げる。これにより、コンビニ交付の利便性を改めて浸透させる。
コンビニ証明発行システム改修業務 【新規】	■コンビニ証明発行システム改修業務 182千円 ■コンビニ交付手数料を改定するためのシステム改修業務 ■コンビニ証明発行システム改修業務(税証明) 462千円 税制改正により「税証明書特定親族特別控除」が新設され、証明書のレイアウト変更に伴う改修。	644	単町	■コンビニ手数料を100円に変更及び、税証明書に新設される当該控除を記載するためのレイアウト変更に伴う改修。
本人確認用端末申請書作成システムの導入 【新規】	「窓口DX SaaS」により導入済みの顔認証装置に、新たに「申請書作成システム」を搭載する。導入により住所・氏名・生年月日等が申請書に自動転記されるため「書かない窓口」をさらに推進する。これにより、住民の記入負担の軽減、窓口滞在時間の短縮を図る。 ■申請書作成システム 5台分 2,772千円	2,772	国1/2・町1/2	■導入済みの顔認証装置に、新たに「申請書作成システム」を搭載する
合計		26,214		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
証明書交付における事務過誤（誤交付）ゼロ継続日数	令和6年度	243日	窓口での各種証明書交付事務	目標値	243日	243日	243日	243日
				実績値	243日	-	-	-
コンビニ交付証明書発行数	令和6年度	3,091件	マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明書交付事務	目標値	3,091件	3,500件	3,500件	3,500件
				実績値	3,091件	-	-	-
申請書作成システムを利用した「書かない申請」の割合	令和7年度	-	本人確認用端末 申請書作成システムの導入	目標値	0%	0%	70%	80%
				実績値	0%	0%	-	-
標準化移行に伴う実店舗試験の完了率	令和7年度	-	コンビニ証明発行システム改修業務	目標値	0%	0%	100%	0%
				実績値	0%	0%	-	-
戸籍届出受理から記載完了までの平均処理日数	令和6年度	3日	戸籍の登録・管理事務	目標値	3日	3日	3日	3日
				実績値	3日	-	-	-

■本人確認用端末設置状況



その他事業内容

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係			
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,372	3,372	0	0	0	0		
前年度予算額	3,373	(比較：△1)		前々年度決算額		617	(比較：2,755)	
トータルコスト	25,931	一般職人件費		4,416 (0.6人)		会計年度職員人件費		18,143 (5人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	■マイナンバーカードの適正な運用により信頼性を維持し、デジタル社会の基盤を支える。
前年度からの改善点等	■マイナンバーカードの普及に伴い、今後増加する「有効期限（電子証明書5年・カード本体10年）」に伴う更新事務を適切に執行する体制を整える。カード更新による来庁者増加に対応するため、本庁舎ロビーに設置している総合案内ブースをマイナンバーコーナーと統合し、窓口の混雑緩和を図る。
前年度評価で整理した取り組みの内容	■総合案内とマイナンバーコーナーを統合・移設・拡張することで、受け入れ体制を強化する。

細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
マイナンバーカード交付・更新事務 【改善】	住基ネット総合端末を駆使し、有効期限通知が届いた住民に対するカードの更新手続き、電子証明書の発行事務、券面変更等を遅滞なく実施するための経費。 ■時間外勤務手当 200千円 ■消耗品費 200千円 ■通信運搬費 205千円 カード交付事務に係る費用（本人限定郵便発送等） 申請時来庁方式 カード発送 (110円+書留480円)×130枚 交付通知書発送 85円×1,500通 ■委託料 418千円 特定在留カードに対応するため券面プリンタの改修 ■使用料 792千円 住基ネット総合端末使用料 ■借上料 (2台分) 464千円 マイナンバーカード券面プリンタ	2,279	国10/10	■マイナンバーカード更新件数の増加に伴う経費の増 ■会計年度職員の人員増、配置の変更。 ■特定在留カードに対応するため券面プリンタの改修
マイナンバーコーナー移設業務 【新規】	マイナンバーカードの有効期限に伴う更新件数の増加に備え、「総合案内」と「マイナンバーコーナー」を統合する。レイアウト変更を行うことで、混雑時の滞留を解消し、住民が迷うことなく最短距離で手続きを開始できるワンストップ体制を整備する。 ■配線移設作業委託料 187千円 ■コンセント増設作業委託料 121千円 ■備品購入費 ローカウンター等 785千円	1,093	国10/10	■カード更新による来庁者増加に対応するため、本庁舎ロビーに設置している総合案内ブースをマイナンバーコーナーと統合する。
合計		3,372		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
マイナンバーカードの交付および更新手続きの総件数	令和6年度	1,087件	マイナンバーカード交付・更新事務	目標値	1,000件	2,300件	3,500件	4,200件
				実績値	1,087件	-	-	-
マイナンバーコーナー移設	令和7年度	1箇所	マイナンバーコーナー移設業務	目標値	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所
				実績値	0箇所	0箇所	-	-

その他事業内容	<p>■マイナンバーカード・電子証明書更新件数推移（見込み）</p> <p>更新件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>更新年度</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>推移グラフ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年更新</td> <td>0</td> <td>758</td> <td>1,332</td> <td>1,063</td> <td>415</td> <td>1,087</td> <td>1,631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年更新</td> <td>1,087</td> <td>1,631</td> <td>2,264</td> <td>3,155</td> <td>353</td> <td>567</td> <td>717</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087</td> <td>2,389</td> <td>3,596</td> <td>4,218</td> <td>768</td> <td>1,654</td> <td>2,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	更新年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	推移グラフ	10年更新	0	758	1,332	1,063	415	1,087	1,631		5年更新	1,087	1,631	2,264	3,155	353	567	717		合計	1,087	2,389	3,596	4,218	768	1,654	2,348	
更新年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	推移グラフ																													
10年更新	0	758	1,332	1,063	415	1,087	1,631																														
5年更新	1,087	1,631	2,264	3,155	353	567	717																														
合計	1,087	2,389	3,596	4,218	768	1,654	2,348																														



■特定在留カード（マイナンバーカードと在留カードの一体化）

**特定在留カード・特定特別永住者証明書**

- マイナンバーカードのデザインを基本
- 在留外国人の身分証明書としての機能及び不法就労防止等の観点から最低限記載が必要な事項について、在留カードと同様の即時視認性を確保するため、券面に入管庁記載部分（特定在留カードの緑色地及び特定特別永住者証明書の黄色地部分）を設ける。
- 裏面にマイナンバー及び臓器提供意思欄を設ける。マイナンバーカードでは裏面に表示する点字については非対応。



特定在留カード



特定特別永住者証明書

**<券面記載事項ではなくなる項目>**

- ・ 在留期間
- ・ 許可の種類、許可年月日
- ・ 交付年月日

※ ICチップには記録される。

**<ICチップの中>**

- ・ 在留カードとマイナンバーカード機能に係る情報は、別々に格納されている。

※ 融合・連携・同期していない。  
※ 転居等の度に最新の住居地情報をICチップに記録する。

■総合案内ブースをマイナンバーコーナーと統合したレイアウトイメージ図



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1103	事業名	在住外国人に対する支援事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,198	0	0	0	0	1,198		
前年度予算額	4,569	(比較：△3,371)			前々年度決算額		26	(比較：1,172)
トータルコスト	2,670	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	■外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方が安心して生活できるよう支援する。							
前年度からの改善点等	■外国人受入れ企業と町関係課が連携を図り、外国人にとっても住みやすいまちづくりを目的に、意見交換会を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	■町民生活課において外国人の相談内容を聞き取り、関係課へ繋ぎ相談支援を継続する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
外国人受入れ企業との連絡会 【新規】	企業との連絡会を行うための費用 ■消耗品費 10千円	10	単町	外国人受け入れ企業との連絡会を開催し、行政が支援できる施策について意見交換を行う。				
相談窓口環境・体制の充実	令和7年度において導入を行った翻訳システムを適宜活用するための費用。 ■翻訳システムの使用料 1,188千円 (スクリーンモデル1台、タブレットモデル5台分)	1,188	単町					
合計		1,198						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
翻訳システム稼働	令和7年度	10時間	相談窓口環境・体制の充実	目標値	0時間	10時間	15時間	20時間
				実績値	0時間	-	-	-
企業との連絡会の開催	令和7年度	1回	外国人受入れ企業との連絡会	目標値	0回	1回	1回	1回
				実績値	0回	1回	-	-

■翻訳 (文字表示) システム イメージ図

【サービス名】  
外国人や耳の聞こえづらい人へ配慮した文字表示システム

【サービス内容】  
音声認識技術によって音声をリアルタイムで文字として表示し、多言語翻訳機能を通じて異なる言語間のコミュニケーションを支援する。窓口相談では対面での外国語翻訳が可能となり、聴覚障がい者向けには視覚的な情報提供が行われることで、多様なニーズに応えることができる。



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民年金事務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,520	1,520	0	0	0	0		
前年度予算額	57	(比較：1,463)			前々年度決算額		43	(比較：1,477)
トータルコスト	4,464	一般職人件費		2,944 (0.4人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本年金機構と協力・連携し、町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図る。							
前年度からの改善点等	これまで年金機構より保険料の納付や免除申請通知を案内しても返答がなかった住民に対し、町と年金機構の連名で案内文書を送付することで、改めて手続きを促す。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、手続き時にフローチャートを使い、手続きもれがないよう適切な制度説明および制度案内を引き続き行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受領し、日本年金機構へ進達を行う。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげる。 ■消耗品費 25千円 ■印刷製本費 11千円 ■通信運搬費 26千円 ■国民年金システム改修委託料 1,458千円 育児期間中の国民年金保険料免除措置の創設に係るシステム改修			1,520	国10/10	育児期間中の国民年金保険料免除措置の創設に伴い、国民年金システムを改修する。		
	合計							
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
申請書の適正な受理・進達率	令和6年度	100%	国民年金等の事務	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	100%	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	116	事業名	環境保全	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	18,004	0	3,360	3,014	0	11,630	公害防止対策負担金164 ふるさと未来夢基金 2,850	
前年度予算額	1,283	(比較：16,721)			前々年度決算額		5,534	(比較：12,470)
トータルコスト	26,836	一般職人件費		8,832 (1.2人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向けた計画策定や普及啓発を行うとともに、新たな資源循環モデルを実装し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを推進する。また、町環境保全条例に基づき、町民生活の環境保全に取り組む。			
前年度からの改善点等	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、町民、事業者が一体となり取り組むため、普及啓発にかかる事業を拡充して取り組む。また、町民主体の取組を支援する細事業を創設し、町民参画によるカーボンニュートラルの実現を目指す。			
前年度評価で整理した取組みの内容	○地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の削減に取り組む。 ○環境基本計画、地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)について、一体的な取組と評価を行うため、3計画の統合を検討する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
環境審議会	琴浦町の環境の保全に関する基本的事項、工場等の建設に係る公害防止計画などについて調査審議する。 ■環境審議会委員報酬 160千円(5回×16人)	160	単町	
脱炭素・環境保全啓発活動 【改善】	地域脱炭素、資源循環の取組を推進するため、町民向けのフォーラム、体験型環境学習を開催する。 ■デコ活宣言 [ゼロ予算] 「デコ活宣言」を行い、脱炭素につながる国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しする国民運動「デコ活」を展開する。 ■ことうらゼロカーボンシンポジウム 360千円 デコ活の推進、カーボンニュートラルの実現に向け、「一人ひとりができること」について町民との情報共有などを町主催により開催する。 ■こども向け環境学習 600千円 夏休み期間中にこども向け体験型の環境学習を開催し、こどもたちの環境学習の機会を提供する。 ■小学校等環境学習講師派遣報酬金 30千円 小学校等が取り組む環境学習に対して、町内の活動団体等を講師として派遣を行う。	990	県300・町390・ふるさと未来夢基金300	■ゼロカーボンチャレンジ宣言にかかる町民の行動を促すため、環境フォーラム、気候町民会議を開催するとともに、こども向け環境学習の開催を行う。 ■「デコ活宣言」を行い脱炭素につながる町民の行動変容を後押しする。 (県内3自治体目となる予定)  【エコライフサイクル事業と事業統合】
G X 推進経費 【新規】	琴浦町で可能な気候変動に対応する計画立案とその検証を行う。 ■資源循環構築推進費 先進地視察・環境省フォーラム等参加(旅費等)791千円 ■資源循環試験商品作成・成分調査委託料 2,000千円 芝カス、下水汚泥の堆肥化の試験商品を作成し、その成分などを分析し、実用可能か検証する。	2,791	町991・ふるさと未来夢基金1,800	令和7年度「地域の資源循環促進支援事業」(環境省)にてビジョンの策定に着手し、その実装に向けた課題等の解決策を整理し、地域課題を地域資源として解決するモデルの構築に取り組む。
GX地域活性化起業人派遣委託料 【新規】	カーボンニュートラルの実現に向けた資源循環、エネルギー施策について地域活性化起業人制度(総務省)を活用し、都市部に所在する企業と協定を締結し、GX施策の推進を図る。 (家畜ふん尿、生ゴミなどの地域資源の有効活用(アップサイクル)) ■地域活性化起業人派遣委託料 6,100千円 地域活性化起業人制度(総務省)を活用し新たな資源循環モデルの構築を行う。	6,100	特別交付税	琴浦ゼロカーボンチャレンジ宣言にかかるカーボンニュートラルなまちづくりを加速化するため、都市部人材を活用した新たな資源循環などの取組を加速化する。
クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金 【改善】	環境負荷の低減のため、太陽光発電システム等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成を行う。 ■補助金 5,980千円 太陽光(居住) : 補助率2/3 上限180千円 太陽光(事業所等) : 補助率2/3 上限360千円	5,980	県2,990・町2,990	太陽光発電、蓄電池の補助上限額を県補助金制度に合わせて引き上げ、町民のクリーンエネルギー導入を強力に推進する。 また、「とっとりEV協力隊」の登録を行う電気自動車等充電設備導入

	蓄電池（居住・事業所等）：補助率2/3 上限400千円 電気自動車等充電設備：補助率2/3 上限400千円				を支援対象として追加する。 【再生可能エネルギー推進事業と事業統合】			
こどもエコクラブ活動支援事業補助金 【新規】	こどもエコクラブ全国事務局に登録済又は登録予定の町内のこどもエコクラブが行う環境学習・環境活動等の活動経費を支援するもの。 ■補助金 140千円 対象経費：講師謝金、旅費、需用費、食料費等 上限：メンバー及びサポーターの総数に700円を乗じた額	140	県1/2・町1/2		「琴浦町こどもエコクラブ活動支援補助金」については、平成28年度にて事業を終了していたが、こども（幼児～高校生）の環境活動を通じて環境を大切に作る心と行動力を育成するため補助金の復活を行う。			
特定外来生物対策	日本の生態系等に被害を及ぼす又は及ぼすおそれのある外来種について、規制や防除等に取組む。 ■オオキンケイギク除却委託 184千円	184	単町					
環境モニタリング調査	町内の河川等の水質など環境状態を監視する。 ■工場排水水質検査 299千円 ■河川水質検査(16河川) 369千円 ■河川水PFAS調査 407千円 ■沿岸海水汚染調査 100千円（2年に1回）	1,175	公害防止対策負担金 164・町261・ふるさと未来夢基金750		○河川水PFAS調査 河川水調査について、PFAS調査は年次計画で実施する。 令和8年度は、令和5年に泡消火剤が流出した馬込川を実施する。			
脱炭素・環境保全推進事務費	環境保全事業にかかる事務費 公用車管理費、チラシ作成経費等	484	単町					
合計		18,004						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
モニタリング（水質等）で基準値を上回る調査結果	令和7年度	-	環境モニタリング調査	目標値	0件	0件	0件	0件
				実績値	0件	-	-	-
こどもエコクラブ結成団体数（累計）	令和7年度	-	こどもエコクラブ活動支援事業補助金	目標値	0団体	0団体	5団体	10団体
				実績値	0団体	0団体	-	-
オオキンケイギク除却箇所の対前年からの減少箇所数	令和7年度	-	特定外来生物対策	目標値	0箇所	0箇所	1箇所	2箇所
				実績値	0箇所	0箇所	-	-
新たな資源循環モデルの構築	令和7年度	1件	GX地域活性化起業者派遣委託料	目標値	0件	1件	0件	1件
				実績値	0件	1件	-	-
補助金を活用した再生可能エネルギーの導入量（想定25kWh/件）	令和6年度	24.96kWh	クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金	目標値	25kWh	25kWh	25kWh	25kWh
				実績値	24.96kWh	-	-	-

その他事業内容

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、「琴浦ゼロカーボンチャレンジ宣言」を行った。

地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）を推進するためには、町民の環境施策への理解と協力が欠くことができない。

町民向けの普及啓発を行うとともに、町民の脱炭素にかかる取組を推進するため、町民が参画するしくみづくりを構築する。

また、廃棄されていた地域資源の新たな資源循環モデルの構築を行い、目的の達成を図る。

### ▽デコ活宣言

「デコ活宣言」を行い、脱炭素につながる国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しする国民運動「デコ活」を展開する。



デコ活アクション まずはここから！

- デ 電気も省エネ 断熱住宅 >
- コ こだわる楽しさ エコグッズ >
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ >
- ツ つながるオフィス テレワーク >

## ▽令和7年度こども向け環境学習の開催状況

ペットボトルキャップをリサイクルしたキーホルダーの作成

小学3-6年生対象  
いっしょにまじろ！プラスチックのこと 体験料無料

# ことプラファクトリー

申込受付 10.31(日)

## 2025 11.8(土)

1回目 10:30-11:30  
2回目 13:30-14:30

場所 まなびタウンとうはく 4F多目的ホール(琴浦町総合266-5)

対象 小学3-6年生 保護者同伴可

定員 各15名(先着順)  
定員に足りないうちは、募集終了

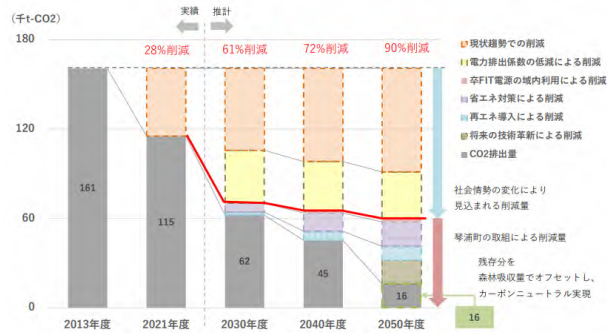
持ち物 ペットボトルのキャップ(5個)  
※一般廃棄物の収集も可能(申込不要)

10月からプラスチック資源の分別回収がはじまりました！  
あつめて...新しい商品にリサイクルしているらしい！  
琴浦町の未来にとって大切なことがはじまったんだ。

主催 | 琴浦町 協力 | 三井化学株式会社、一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)



## ▽CO2 排出量の削減目標



## ▽クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金の変更点

事業	細事業	変更等 区分	補助率		上限		備考
			R7	R8	R7	R8	
太陽光発電 導入事業	住居	拡充	1/3	2/3	30千円/kW かつ120千円/件	36千円/kW かつ180千円/件	R7までの補助率は、事業費に対して1/6となっていた(県1/3補助が可能)
	事業所等	拡充	-	2/3	-	36千円/kW かつ360千円/件	R7までの補助率は、事業費に対して1/6となっていた(県1/3補助が可能)
薪ストーブ等導入事業		廃止	1/5	-	価格の1/5 かつ150千円/件	-	【令和7年度にて終了】
定置用蓄電池等導入事業	定置用リチウムイオン蓄電システム	拡充	1/3	2/3	70千円/kWh かつ400千円/件	70千円/kWh かつ400千円/件	R7までの補助率は、事業費に対して1/6となっていた(県1/3補助が可能)
	電気自動車等充電電設備(V2H)	新規	-	2/3	-	400千円/件	



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1674	事業名	脱炭素先行地域計画事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	128,513	128,513	0	0	0	0		
前年度予算額					前々年度決算額			
トータルコスト	135,137	一般職人件費		6,624 (0.9人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために) 3市町(倉吉市・北栄町・琴浦町)で脱炭素先行地域の選定を受け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」(環境省)を活用し、脱炭素先行地域計画を推進し、2050年のカーボンニュートラルの実現に寄与する。

前年度からの改善点等	
前年度評価で整理した取り組みの内容	

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
脱炭素先行地域計画推進委託料	脱炭素先行地域計画事業に係る当該年度の執行事務及びエネルギーマネジメントシステムの構築・管理を東大山グリーンエネルギー地域振興公社へ委託する。 ■脱炭素先行地域計画推進委託料 4,220千円 ・地域新電力契約切り替え推進に関する業務 ・各種再エネ発電設備整備に関する業務 ・とくだみ栽培支援に関する業務 など	4,220	国10/10	
脱炭素先行地域事業推進補助金	令和7年度に東大山グリーンエネルギー地域振興公社が建設する発電設備等に対して補助を行う。 ■補助金 124,293千円〔補助率：太陽光2/3、蓄電池3/4〕 ・営農型太陽光発電設備 4箇所 71,795千円(事業費：101,233千円) ・既設nonFit太陽光蓄電池導入 1箇所 12,075千円(事業費：16,100千円) ・戸建て住宅太陽光発電設備 10戸 17,675千円(事業費：25,200千円) ・畜産試験場営農型太陽光発電設備 1箇所 8,749千円(事業費：13,124千円) ・エネルギーマネジメントシステム 1件 13,999千円(事業費：20,999千円)	124,293	国10/10	
合計		128,513		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
再生可能エネルギー導入量(累計)	令和6年度	-	脱炭素先行地域事業推進補助金	目標値	0kWh	123kWh	493kWh	173kWh
				実績値	0kWh	-	-	-

その他事業内容

### ▽脱炭素先行地域計画の全体像

グリーンエネルギーがむくむく新たな東大山(だいせん)コミュニティ～地域内経済循環システムによる集落・農業の強体化～

人口減少への対応、中山間地農産物の抱える地域課題、早期脱炭素社会への対応

食料・水・エネルギーの安定供給、環境負荷の低減、地域経済の活性化、産業の多様化、高齢者等の地域で得られる収入の創出

非営利型一般社団法人・地域新電力を軸とするネットワーク構築

**コミュニティの強化**

- 暮らし続けられるインフラの整備
- 日常的に集い関わりあえる場所の創出
- 魅力ある住環境・産品の維持と創出
- 生活・農地の維持にかかる負担軽減
- 高齢者等が地域で得られる収入の創出

**農業の強化**

- 脱炭素化等環境保全を通じた魅力ある産物の生産
- 耕作継承困難等を活用した高効率・経済的に低負担な農業のスマート化
- 次世代の参入を促進する魅力あるエリアとコミュニティ創出

**3市町と連携**

- 一般社団法人・地域新電力による地域への貢献
- 共通課題への取組を支援した取組
- 人口減少時代の地域イノベーションモデルの創出

**3市町と農林水産部の連携**

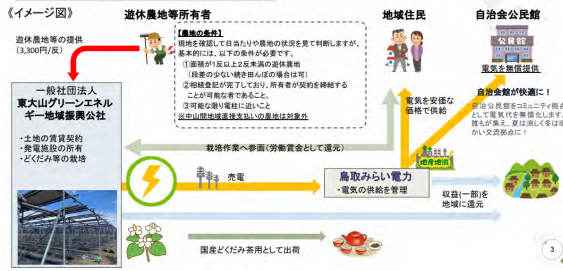
- 地域の課題解決の推進
- 互いに補完する協力的な取組
- 事業の活性化
- 地域新電力・電力供給網・再生可能エネルギーの活用
- 地域内経済循環
- 食料・水・エネルギーの安定供給
- 高齢者等の地域で得られる収入の創出
- 石炭時代の輸送と農産物モデルの構築と炭素削減

コミュニティをエンパワーメント、農業をエンパワーメント



## ▽営農型太陽光発電設備

### 事業①: 営農型太陽光発電導入



## ▽戸建て住宅太陽光発電設備

### 《イメージ図》



## ▽畜産試験場営農型太陽光発電設備 (垂直型)



## ▽畜産試験場バイオマス発電設備



## ▽農業用ダムフロート型太陽光発電 (令和9年度(予定))

小田股ダム



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	113	事業名	動物愛護	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,435	0	562	310	0	563	狂犬病予防法に関する手数料 310	
前年度予算額	1,289	(比較：146)		前々年度決算額		792	(比較：643)	
トータルコスト	2,907	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

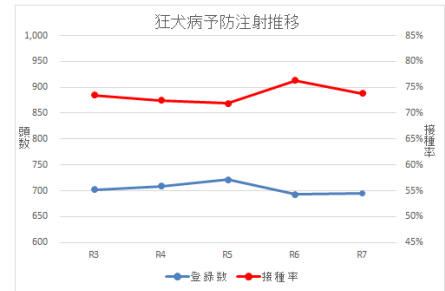
## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図る。							
前年度からの改善点等	○狂犬病予防法に基づく犬の登録等のオンライン申請を導入し、飼い主の利便性を図る。 ○飼い主のいない猫対策補助金の補助対象者を拡充し、生活環境の改善を推進する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○生活支援の必要な方が、猫に依存し多頭飼育につながる現状が多く、民間ボランティア団体と連携した不妊去勢手術の実施が必要となるため、補助対象者を拡大する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
狂犬病予防接種事業 【改善】	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図る。 ■消耗品費 110千円 ■通信運搬費(通知葉書) 94千円 ■委託料(獣医師会) 106千円	310	手数料	オンライン申請(犬の死亡届、転出届など)を導入し、飼い主の利便性の向上を図る。				
飼い主のいない猫対策事業 【改善】	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化を防ぐ。 ■飼い主のいない猫補助金 10千円/頭×90頭=900千円 (内訳)個人申請 60頭 団体申請 30頭 ■地域猫モデル事業補助金 22.5千円/頭×10頭=225千円	1,125	県1/2・町1/2	■飼い主のいない猫対策補助金 民間ボランティア団体(町外団体含む)が行う町内の飼い主のいない猫を対象とした補助申請についても対象とする。また、捕獲した猫が町内の猫であることを確認するため、自治会等の同意(証明)を義務付けるよう検討します。				
合計		1,435						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
狂犬病予防注射実施率	令和6年度	76.3%	狂犬病予防接種事業	目標値	80%	80%	80%	80%
				実績値	76.3%	73.8%	-	-
飼い主のいない猫による環境被害相談対応件数	令和6年度	1件	飼い主のいない猫対策事業	目標値	1件	1件	1件	1件
				実績値	1件	4件	-	-

その他事業内容

### ■「狂犬病予防接種頭数」実績

年度	登録数(頭)	接種数(頭)	接種率(%)	
R7	695	513	73.8	※12/17時点
R6	693	529	76.3	
R5	721	518	71.8	
R4	709	514	72.5	
R3	702	516	73.5	



■「飼い主のいない猫対策補助金」実績

年度	申請数(頭)	補助金額(千円)	
R7	90	800	見込み
R6	79	595	
R5	55	435	
R4	103	885	
R3	74	645	

令和7年度（※12/17時点）

多頭飼育相談案件 4件

民間ボランティア団体と連携して不妊・去勢手術を実施した頭数 31頭

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	114	事業名	斎場管理	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,853	0	0	5,733	0	1,120	琴浦町営斎場他市町村利用負担金1,036 琴浦町営斎場使用料4,237 斎場残骨灰売払金460	
前年度予算額	17,526	(比較：△10,673)			前々年度決算額		17,831	(比較：△10,978)
トータルコスト	17,494	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費 8,433 (2人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図る。
前年度からの改善点等	琴浦町営斎場について公共施設予約システムを活用し、オンライン予約が行えるよう整備する。
前年度評価で整理した取り組みの内容	○斎場の植栽の伐採および剪定を実施することにより、景観の改善を図るとともに、落ち葉の清掃作業の負担軽減を図る。

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
斎場維持管理 【改善】	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ■管理運営費 4,884千円 光熱水費、消耗品費、火災保険料等 ■残骨灰収集運搬委託料 156千円 残骨灰の収集運搬・処理・埋葬業・有価物の売却を行う。(歳入見込み460千円) ■植栽伐採・剪定委託料 693千円 斎場周辺の植栽などについて、伐採・剪定を行う。	5,733	その他収入 5,733	■斎場の植栽について、高所作業、大木となったものがあるため、専門事業者へ伐採を委託する。
琴浦町営斎場オンライン予約システムの導入 【新規】	琴浦町営斎場について公共施設予約システムを活用し、オンライン予約が行えるよう整備する。	0	単町	■斎場の公共施設予約システム利用従来、葬儀会社は電話にて予約状況を確認し、予約を行っていたが、システム利用により電話等により問い合わせすることなく予約状況の確認並びに予約をすることができる。
ふるさと広域連合負担金	琴浦町民がふるさと斎場（広域連合）を利用した回数に応じて、その負担金を負担する。 ■負担金1,120千円 琴浦町民利用分 40件	1,120	単町	
合計		6,853		

指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事故による使用停止日数	令和6年度	-	斎場維持管理	目標値	0日	0日	0日	0日
				実績値	0日	-	-	-
オンライン予約システムの導入	令和8年度	100%	琴浦町営斎場オンライン予約システムの導入	目標値	-	-	100%	-
				実績値	-	-	-	-

▽斎場利用件数の推移

年度	琴浦町営斎場利用	ふるさと斎場利用	合計
R2	278	13	291
R3	287	18	305
R4	311	23	334
R5	316	35	351
R6	330	27	357

その他事業内容

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	119	事業名	じん芥処理	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

予算額	事業費財源内訳					備考	
	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	278,241	0	0	35,840	0	242,401	ごみ収集手数料18,689 資源ごみ売却代1,201 許可申請手数料150 ふるさと未来夢基金 15,800
前年度予算額	251,864	(比較：26,377)		前々年度決算額		228,606	(比較：49,635)
トータルコスト	283,393	一般職人件費		5,152 (0.7人)		会計年度職員人件費 (人)	

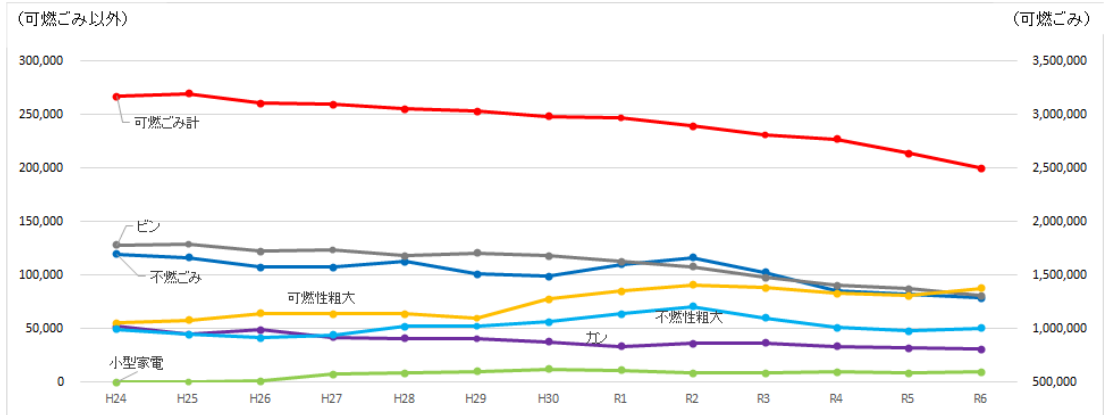
## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	廃棄物の適正な分別、保管、収集運搬および処分を行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の維持を図る。							
前年度からの改善点等	<p>○分別区分や排出ルールの周知を行い、適正な分別の徹底を図る必要がある。</p> <p>○プラスチックをはじめとする再生資源の回収に注力した結果、可燃ごみとして排出される量の削減を図ることができた。</p> <p>○夏場のペットボトル収集量が近年増加傾向にあり、夏場のみ本庁舎・分庁舎で臨時回収を行ったが、住民が搬入する必要があったり、管理上の課題も見受けられた。</p> <p>○びんの搬入場所の変更、缶の搬入場所の変更(売却費が歳入計上)</p>							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<p>○引き続き、廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を徹底し、生活環境および公衆衛生の維持に努める。</p> <p>○プラスチックをはじめとする再生資源の回収にさらに注力し、可燃ごみの排出削減を一層進める。</p> <p>○7～9月のみ資源ごみの回収を各自治会2回とする。※役場庁舎での回収は行わない。</p> <p>○AI技術を活用したごみ分別アプリを導入し、住民の分別の利便性向上と分別意識の向上を目指す。</p>							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
ごみの収集運搬業務 【改善】	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進する。 ■家庭ごみ収集運搬委託料 114,231千円 ■資源ごみ回収委託料 7,989千円 ■ガラスびん・発泡スチロール処理委託料 6,985千円 ■指定ごみ袋取扱委託料 1,096千円 ■指定ごみ袋作成費 7,205千円 (大50：250,000枚 大10：100,000枚 小50：100,000枚) ■JANコード登録申請手数料 18千円 ■ごみ収集日程表等印刷製本費 329千円	137,853	ごみ収集手数料 18,689・資源ごみ売却代1,201・町 103,563・ふるさと未来夢基金 14,400	○資源ごみ回収については、ペットボトルの排出の多い7～9月のみ月2回(+1回)のステーション回収へ変更する。 ○びん搬入場所の変更 ○缶搬入場所・事業者の変更(新たに資源ごみ売却代に缶が追加+842千円)				
一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきりサイクルセンターで処理するための経費を負担する。 ■ごみ処理費負担金 108,597千円 ■最終処分場建設費負担金 13,917千円 ■ごみ処理施設建設費負担金 16,114千円	138,628	許可申請手数料150・町138,478					
ごみ分別A Iアプリ導入 【新規】	AI技術を活用したごみ分別アプリ(琴浦町LINE内)を導入し、住民が簡単に分別方法を確認できるようにする。 (5カ国語対応、文字検索、カメラ撮影検索) ■ごみ分別A Iアプリ導入委託料 325千円 ■ごみ分別A Iアプリ使用料 418千円	743	町43・ふるさと未来夢基金700	■AI技術を活用したごみ分別アプリを導入する。				
ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付する。 ■資源ごみ回収小屋設置補助金 700千円	700	ふるさと未来夢基金700	令和7年10月プラスチック資源分別回収開始にともなう、回収小屋の増設が見込まれるため、補助金予算の増額を行う。				
赤碓金屋管理	自治会の清掃等で出た土砂や木材を管理することで、不法投棄の防止と焼却ごみの減少を図る。 ■監視員報償金 42千円 ■整備機械借上料 165千円 ■河川敷賃借料 60千円 ■碎石購入費 50千円	317	単町					
合計		278,241						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
可燃ごみ(委託分)の排出量	令和6年度	2,503 t	一般廃棄物処理業務	目標値	2,503 t	2,000 t	1,900 t	1,800 t
				実績値	2,503 t	-	-	-
その他事業内容								

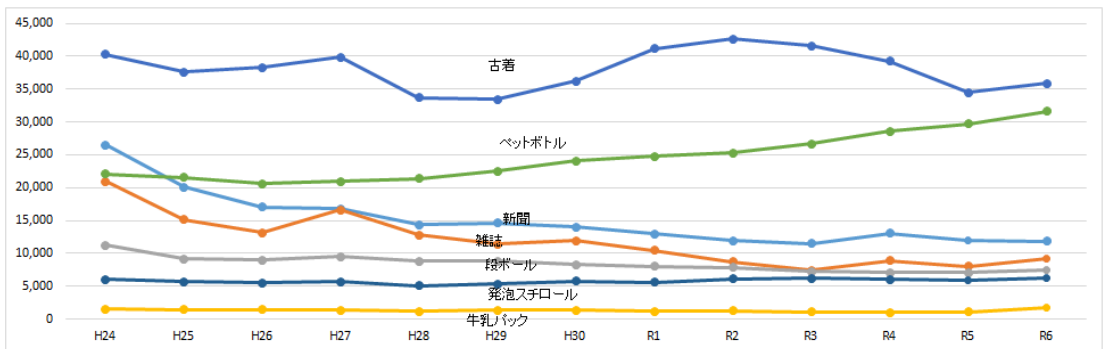


本事業は、廃棄物の適正な分別、収集、処理を通じて、地域の生活環境を守り、住民の健康を維持することを目的とする。  
 効率的な収集運搬システムの改善と構築を進め、無駄のないごみ処理を実現する。

○一般廃棄物(委託分)の推移 (単位: kg)

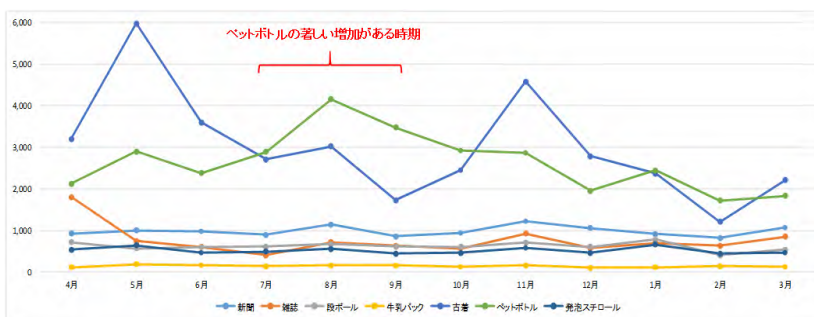


○再生資源の推移 (単位: kg)



○再生資源の月毎の推移(R6年度) (単位: kg)

※7月～9月はペットボトルの著しい増加が見受けられる



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室				
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	40,277	0	0	8,600	0	31,677	プラスチック収集手数料 6,600 ふるさと未来夢基金 2,000	
前年度予算額	27,992	(比較：12,285)			前々年度決算額		6,481	(比較：33,796)
トータルコスト	43,221	一般職人件費		2,944 (0.4人)			会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	家庭から排出される資源ごみの適正な分別・回収と再商品化を推進することにより、循環型社会の形成および環境負荷の低減を図ることを目的とする。 特に、令和7年度10月から開始したプラスチック分別回収について、住民理解の定着と安定的な運用を通じて、資源循環の質と量の両面での向上を目指すものである。							
前年度からの改善点等	○令和7年度10月からプラスチックの分別回収を円滑に開始することができ、事業は概ね順調に促進している。一方で、回収量(収量)が想定を下回っていることや、不適合物の混入が一定程度見られることから、普及啓発や再商品化工程における収率の向上が次の課題として明らかとなった。 ○資源ごみ回収報奨金制度について検証した結果、缶(金属類)については、報奨金による排出促進の必要性が小さいことから、廃止する判断とした。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○プラスチック分別回収については、分かりやすい周知・啓発を継続し、排出ルールの最適化を図ることで、不適合物の混入を最小限に抑え、再商品化収率の向上を目指す。 ○資源ごみ回収報奨金については、制度の効果や社会情勢を踏まえ、缶(金属)を対象から除外し、より効果的な分別促進策へ重点化を進める。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
プラスチック分別回収事業 【改善】	家庭から排出されるプラスチックについて、委託により収集運搬、中間処理施設において選別・異物除去・圧縮等の処理、資源として適正に再商品化することで、循環利用の推進と最終処分量の削減を図る。また、それに係る町指定回収袋を作成する。 ■指定袋作成費(大：50,000枚 小：200,000枚) 3,603千円 ■プラスチック仮置施設借上料 693千円 ■プラスチック収集運搬委託料 22,430千円 ■プラスチック再商品化委託料 10,516千円 ■プラスチック指定袋取扱委託料 880千円	38,122	プラスチック収集手数料6,600・町31,522	○プラスチック収集量にあわせ、因幡環境整備(株)までの運搬回数を週3回(+1回)並びにGW、お盆、年末年始後の運搬回数を増加する。				
資源ごみ回収事業 【改善】	ごみを減量して再資源化を促進するため、団体等が行う資源回収の回収量に応じて報奨金を交付する。 ■資源ごみ回収報奨金(古紙・ビン) 2,155千円 報奨金単価：古紙5円/kg、ビン5円/kg	2,155	町155・ふるさと未来夢基金2,000	缶(金属類)は、引取事業者の引取価格が報奨金以上の価格となっており、報奨金としての役割を終えたと判断し、令和8年度より廃止する。 ▽参考：事業者による引取価格 アルミ：140円/kg、スチール：31円/kg、ビン：3～5円				
軟質プラスチック回収事業 【廃止】		0		令和7年10月からプラスチックの分別回収を開始するため、軟質プラスチックの拠点回収は9月末までで終了する。				
合計		40,277						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
プラスチック搬入処理量		200t	プラスチック分別回収事業	目標値	0t	100t	200t	200t
				実績値	0t	-	-	-
可燃ごみ(委託分)の排出量	令和6年度	2,503 t	資源ごみ回収事業	目標値	2,503 t	2,000 t	1,900 t	1,800 t
				実績値	2,503 t	-	-	-
その他事業内容	<b>○プラスチック分別回収における時系列</b> 令和2年4月～ 軟質プラスチックの試験回収を実施 令和6年11月～ プラスチック分別回収に係る大臣認定を取得 令和7年4月～ 収集運搬体制および中間処理・再商品化ルートの整理							

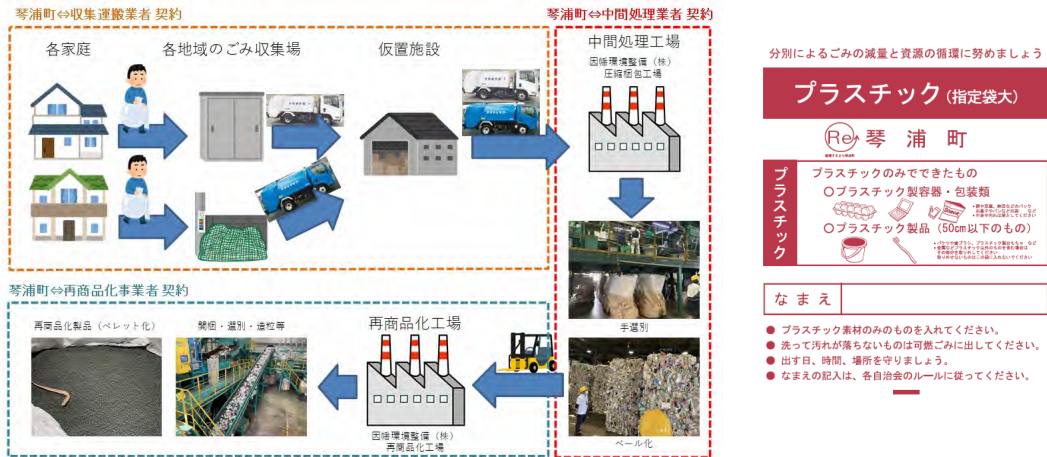
令和7年8月～ 東伯・赤碓地区の全区長説明会を開催、希望自治会（11か所）を対象としたプラスチック分別回収説明会を実施

令和7年9月～ プラスチック分別回収指定袋の販売開始、軟質プラスチックの分別回収を終了

令和7年10月～ 家庭系プラスチック分別回収を開始

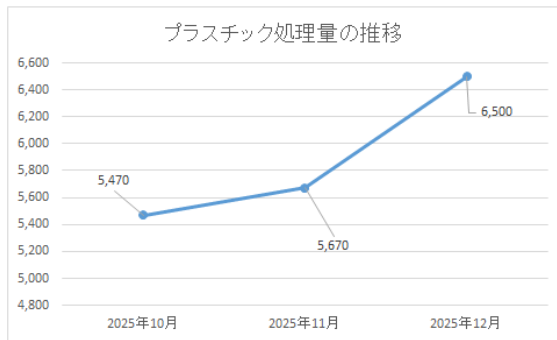
〇町指定プラスチック専用袋のデザインとプラスチック分別回収から再商品化までの流れ

琴浦町プラスチック分別回収及び再商品化に係るイメージ図

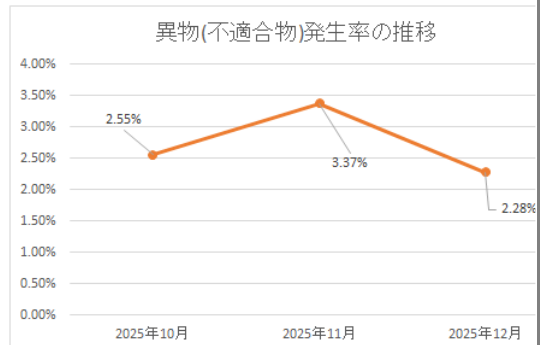


〇プラスチック分別回収開始後の収量、異物混入率

(単位：kg)

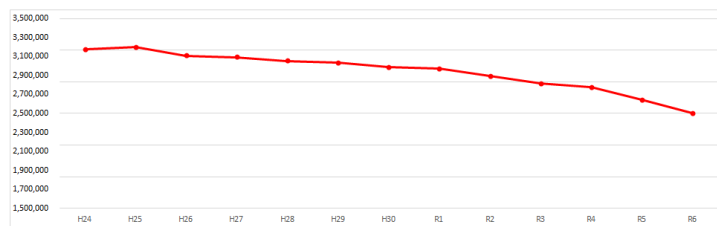


(単位：%)



〇可燃ごみの推移(近年減少傾向)

(単位：kg)



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,567	0	3,000	1,500	0	67	ふるさと未来夢基金 1,500	
前年度予算額	4,567	(比較：0)		前々年度決算額		3,592	(比較：975)	
トータルコスト	5,303	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	○地元団体と連携した海岸清掃の実施により、沿岸環境と景観を保全する。 ○不審な漂着物の早期発見、撤去を行う。																																											
前年度からの改善点等																																												
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き地元団体と連携し、漂着物の回収を行い、美しい海岸の維持を目指す。																																											
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点																																						
海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体などと海岸清掃の委託契約を行い、各団体に年数回海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行う。 ■消耗品費(ごみ袋等) 27千円 ■手数料(産廃処理) 1,540千円 ■委託料(清掃、運搬) 3,000千円			4,567	県3,000・町67・ふるさと未来夢基金1,500																																							
合計				4,567																																								
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																				
沿岸自治会・団体 海岸清掃委託数	令和6年度	19団体	海岸漂着物処理事業	目標値	20団体	20団体	20団体	20団体																																				
				実績値	19団体	19団体	-	-																																				
海岸清掃実施回数	令和6年度	62回	海岸漂着物処理事業	目標値	60回	60回	60回	60回																																				
				実績値	62回	63回	-	-																																				
その他事業内容	■沿岸自治会、団体の清掃委託実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>55</td> <td>66</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ(t)</td> <td>13.89</td> <td>13.71</td> <td>10.39</td> <td>9.19</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ(t)</td> <td>0.52</td> <td>0.45</td> <td>0.65</td> <td>0.44</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>その他(t)</td> <td>4.14</td> <td>4.03</td> <td>3.07</td> <td>3.17</td> <td>4.47</td> </tr> </tbody> </table>									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	団体数	18	18	17	17	19	実施回数(回)	55	66	58	55	62	可燃ごみ(t)	13.89	13.71	10.39	9.19	12.5	不燃ごみ(t)	0.52	0.45	0.65	0.44	0.52	その他(t)	4.14	4.03	3.07	3.17	4.47
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
団体数	18	18	17	17	19																																							
実施回数(回)	55	66	58	55	62																																							
可燃ごみ(t)	13.89	13.71	10.39	9.19	12.5																																							
不燃ごみ(t)	0.52	0.45	0.65	0.44	0.52																																							
その他(t)	4.14	4.03	3.07	3.17	4.47																																							

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室			
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	644	0	151	200	0	293	ふるさと未来夢基金200	
前年度予算額	588	(比較：56)			前々年度決算額		254	(比較：390)
トータルコスト	1,380	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	不法投棄の未然防止および不法投棄された廃棄物の迅速な撤去を行うことにより、生活環境および自然環境の保全を図り、地域の環境美化と住民の安心・安全の確保につなげることを目的とする。							
前年度からの改善点等	不法投棄監視員と協力し、不法投棄が多発する場所を整理し、発生傾向の把握と管理者への情報共有を行うことを目指す。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	○不法投棄監視員と協力し、不法投棄の発生抑制に向け、重点箇所への把握や巡回の継続を行う。 ○迅速に状況を把握したうえで、土地の管理者等・関係機関と連携し、不法投棄物の撤去と再発防止に向けた取り組みを進める。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
不法投棄監視パトロール 【改善】	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行う。 ■委託料(監視) 255千円	255	町55・ふるさと未来夢基金200	不法投棄監視員と協力し、不法投棄が多発する場所を整理したプロット図を作成し、発生傾向の把握と管理者への情報共有を行うことを目指す。				
不法投棄廃棄物処理事業	原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ。 ■委託料(処分) 303千円	303	県1/2・町1/2					
不法投棄防止看板購入 【新規】	不法投棄の抑止を目的として、不法投棄が多発する箇所等に設置する防止看板を作成する。 看板には、不法投棄が禁止行為であることを明確に示すとともに、注意喚起を行う表現を用い、地域環境の保全を図る。 ■看板製作費 86千円	86	単町	不法投棄の抑止を目的として、不法投棄が多発する箇所等に設置する防止看板を作成する。				
合計		644						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
不法投棄通報件数	令和6年度	9件	不法投棄監視パトロール	目標値	10件	8件	6件	5件
				実績値	9件	-	-	-
その他事業内容	○不法投棄監視員 月2回のパトロール×12ヶ月 令和7年度現在：2人体制							



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	123	事業名	し尿処理対策	事業区分	□新規 ■継続
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室	
予算区分	款 4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理	

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	34,981	0	0	0	0	34,981		
前年度予算額	36,448	(比較：△1,467)			前々年度決算額		37,773	(比較：△2,792)
トータルコスト	35,717	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費 (人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	し尿について、委託により適正な収集・処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図るとともに、関係法令を遵守した安定的な処理体制を確保することを目的とする。			
前年度からの改善点等	委託事業者および関係施設との間で、休業期間等に係る連携体制や住民への周知方法について改めて整理し、情報共有の強化を図った。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○今後も赤碓清掃への委託により、し尿の適正処理およびほうきクリーンセンターへの確実な搬入を継続する。 ○生活環境および公衆衛生の維持の観点から、法令遵守を前提とした安定的な処理体制の確保に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理するための経費を負担する。 ■印刷製本費 94千円 ■し尿処理施設建設費負担金 40千円 ■クリーンセンター負担金 34,847千円	34,981	単町	
	合計	34,981		

その他事業内容	○し尿収量の推移(ほうきクリーンセンター搬入実績) (単位：kg)							
	<p>し尿収量の推移(ほうきクリーンセンター搬入実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>し尿収量 (kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>1,821,690</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,727,350</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,581,120</td> </tr> </tbody> </table>	年度	し尿収量 (kg)	R4	1,821,690	R5	1,727,350	R6
年度	し尿収量 (kg)							
R4	1,821,690							
R5	1,727,350							
R6	1,581,120							